

相模原市

小児医療費助成のご案内

(中学校3年生までの通院・入院でかかった医療費を助成)

対象者

健康保険に加入している、0歳から中学校3年生まで¹の子ども
(重度障害者医療費助成制度、ひとり親家庭等医療費助成制度の該当者及び生活保護受給者は対象外)

1:15歳になってから最初の3月末日を過ぎても、特別な事情により中学校等に在学中のお子さまは助成の対象となる場合があります。(手続きが必要となりますので、直接子育て給付課までご連絡ください。申請書を送付いたします。)

助成の内容

通院・入院でかかった保険診療による医療費について、医療証に記載の自己負担上限額を超えた医療費の自己負担分が助成されます。(健康保険から高額療養費・家族療養附加金として支給される金額は除きます。)

【助成対象とならないもの】・・・他の医療給付制度を受けられる医療費、入院時の食事代・差額ベッド代、健康診断、予防接種、薬の容器代、諸証明の費用、選定療養など

対象年齢(1)	通院(診療等)	通院(調剤)	入院
0歳～小学校6年生	全額助成	全額助成	全額助成
中学校1～3年生	1回あたり500円(2)を超える額を助成	全額助成	全額助成
市民税非課税	全額助成		

1:1歳以上については、養育者の所得制限があります。

2:500円は医療機関等の窓口にてお支払いいただきます。500円以下の場合は、その額をお支払ください。(助成はありません。)

申請の方法

医療費助成を利用するには申請が必要です。所得判定の結果、認定された場合は「小児医療証」を交付します。

申請に必要なもの

小児医療費助成 医療証交付申請書

お子さまの健康保険証の写し

申請者及び配偶者等の個人番号(マイナンバー)確認書類(注)

個人番号(マイナンバー)カードや住民票の写し(個人番号入り)など

申請者の本人確認書類

運転免許証やパスポートなど

個人番号(マイナンバー)カードをお持ちの場合は、1点で ・ を兼ねることができます。

(注)転入等で相模原市において課税がなく(=判定対象となる所得の翌年の1月1日時点で相模原市外に住所を有していた方)個人番号(マイナンバー)の提出に同意がない場合は、所得情報の照会ができませんので、税証明書が必要です。

申請できる窓口

各区の子育て支援センター(城山・津久井・相模湖・藤野地域を含む)、各区民課(中央区は転入時のみ)、各出張所
まちづくりセンター(大沢・城山・津久井・相模湖・藤野・大野北・田名・上溝・大野中・麻溝・新磯・相模台・相武台・東林)

郵送による申請をご希望の場合は、 、 、 、 (、 についてはコピー)を封筒に入れて子育て給付課まで郵送してください。

結果について

判定結果につきましては、後日郵送でお知らせします()。

認定された場合には、「小児医療証」を交付いたします。結果のお知らせまでに医療機関等で保険診療を受けた場合は、領収書を保管しておいてください。(そのときの自己負担分を請求できる場合があります。)

0歳児の小児医療証は各区の子育て支援センター(城山・津久井・相模湖・藤野地域を含む)で即日交付できます。

令和6年8月から
医療費助成制度が変わります

(中学生までの所得制限廃止と

対象年齢の拡大)



詳細は市ホームページを
ご確認ください(随時更新中)

【制度拡充に関するお問合せ】

こども医療証発行事務局

電話：050-3786-4540

令和6年7月31日までの所得制限(0歳児は所得制限がありません。)
養育者(父母のうちいずれか所得の高い人)の所得について資格審査を行います。
判定対象となる年の所得が2. 所得制限の限度額未満であることが必要です。

1 判定対象となる所得

子どもの誕生日	養育者の所得
1月～6月	各年齢(1歳～15歳)の誕生日が属する年の前々年分の所得
7月～12月	各年齢(1歳～15歳)の誕生日が属する年の前年分の所得

2 所得制限の限度額

所得 限度額	扶養親族等の数				
	0人	1人	2人	3人	1人増すごとに
	622万円	660万円	698万円	736万円	+38万円

扶養親族等に同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)か老人扶養親族が含まれる場合は、上記の額に、1人につき6万円を加算

3 所得額計算式

$$\text{所得額} = \text{養育者の所得} - \text{社会・生命保険料控除(一律8万円)} - \text{諸控除}$$

< 養育者の所得とは > 給与所得の人は給与所得控除後の額()、自営業の人は収入金額から必要経費を差引いた額、
その他の所得は条例等に定める額

給与所得又は雑所得(公的年金等に係るものに限る)を有する場合は、その合計額から10万円を控除した金額を用います。

< 諸控除の額 > 障害者控除・寡婦控除・勤労学生控除:27万円、特別障害者控除:40万円、ひとり親控除:35万円、
雑損控除・医療費控除・小規模企業共済等掛金控除は実際に税金上控除された額

利用の方法

診療を受ける際、医療証を健康保険証とともに医療機関の窓口で提示してください。ただし、県外の医療機関では、医療証は使用できません。(詳しくは医療証裏面の注意事項をご確認ください。)

また、加入している健康保険の種類によっては、医療証が使用できない場合があります。その場合は一度、医療機関の窓口で健康保険の自己負担分を支払い、後日、市へ請求してください。

中学校卒業後も継続して入院をしている子ども(入院医療費のみ助成)

中学校卒業後引き続き入院している場合は、その入院に係る保険診療の自己負担分が助成される場合があります。(養育者の所得制限があります。)

医療証は発行されませんので、医療機関の窓口で健康保険証のみで通常の保険診療の自己負担分をお支払いしてから、子育て給付課にご連絡ください。

申請の方法

- ・入院の翌月以降、健康保険証と領収書を用意し、子育て給付課へ連絡してください。
- ・養育者(父母のうちいずれか所得の高い人)の所得判定をして、所得が上記2 所得制限の限度額未満の場合は、請求手続きについてご案内します。

請求の期限は、診療月の翌月から2年です。医療費は、後日振込みにて返金します。

< 養育者の所得判定対象年 >

入院月	養育者の所得
1月～6月	入院した月の属する年の前々年分の所得
7月～12月	入院した月の属する年の前年分の所得

所得制限

所得制限の限度額及び計算式は、小児医療費助成の対象者と同じです。

助成の期間

この助成は、次のいずれかのうち、先に到来した日までとなります。

退院した日

18歳の誕生日月末まで(1日生まれは前月末)

令和6年8月1からの
所得制限について

高校生世代は所得制限があります。



詳細は市ホームページ
をご確認ください
(随時更新中)

【お問合せ先】

相模原市コールセンター
電話：042-770-7777

【担当課(郵送による送付先)】

相模原市役所 子育て給付課 医療給付班
〒252-5277 相模原市中央区中央2-11-15
電話：042-704-8908(直通)
FAX：042-759-4395
Eメール：kosodatekyufu@city.sagamihara.kanagawa.jp